

1 北海道人口ビジョン【骨子】に関する意見

団体名：（一社）北海道消費者協会

| ページ数 | 項目 | 意見 |
|------|------------------------------|---|
| 7、12 | I 2 将来人口の推計と分析 II 人口の将来展望 | <ul style="list-style-type: none"> 「様々な仮定の下で将来人口推計を行って比較することで、人口に関する課題を分析する」としてシミュレーションが示されているが、いずれの推計においても、将来における定住外国人の増加の可能性がほとんど考慮されていないと思われる。今後、国の政策として外国人労働者の活用拡大や移住の受け入れが促進されることとなった場合、その是非は別として、北海道においても人口動態に大きな影響を受けるものと考えられる。シミュレーションに際しては、定住外国人数の変動についても留意する必要がある。 少なくとも、今回の人口推計において、総数に対する外国人の割合を何%と想定しているかが分かるよう、注記を付することを提案する。 |
| 12 | (3) 目指す姿とその実現に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> 北海道における社会減（人口移動）をみると若年層（15歳～29歳）の減少が大きい現状から、これら年齢層に対する総合的な対策が必要との視点で、これらの年齢層を対象とする取組を見える化することについて検討することを提案する。（ビジョンとは言え、総花的、一般的な文言のみでは、期待も希望も生まれない。） |

2 北海道創生総合戦略【骨子】に関する意見

団体名：（一社）北海道消費者協会

| ページ数 | 項目 | 意見 |
|------|---|---|
| 2 | II 北海道創生重点戦略 2 外国人観光客300万人戦略 3 北海道グローバル人材育成戦略 | <ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客の増加は、消費や雇用面で地域経済に貢献するため推進すべきと思うが、交流人口である観光客としてだけでなく、定住人口につながる外国人留学生や教員、研究者などの受け入れ拡大にも力を入れるべきである。 今後、全国各地で外国人労働者の受け入れや活用が拡大すると予想される中で、北海道として、海外からの労働者や技能実習生の受け入れなどについて道民的コンセンサスを形成するための議論の必要性についても言及することを提案する。 |
| 4 | III 2 (2) 基本的方向 | <ul style="list-style-type: none"> 「農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、健康・医療、環境・エネルギーなどの成長分野について地域の競争力強化を目指す」とする趣旨に賛成するが、そのためにも、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」（道条例第108号）が掲げる「脱原発」及び「新エネルギーの拡大」を推進する方針を盛り込むべきである。 「原発のない北海道」あるいは「原発に依存しない北海道」を明確に打ち出すことにより、食や観光、くらしの安全・安心など、様々な分野で北海道の優位性を国内他地域や世界に発信することができる。 |
| 6 | ⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 「地域の再生エネルギー等による循環型ビジネスの育成」とあるが、道の「省エネルギー・新エネルギー促進条例」で掲げる「脱原発」、「新エネルギーの利用拡大」の立場で、域内循環型ビジネスの育成に取り組むとの姿勢を示すべきである。 |